

新型コロナウイルスからの レジリエントで持続可能な復興に向けた 地球的課題への統合的アプローチ

武内 和彦

地球環境戦略研究機関(IGES)理事長
中央環境審議会会長

2020年9月30日

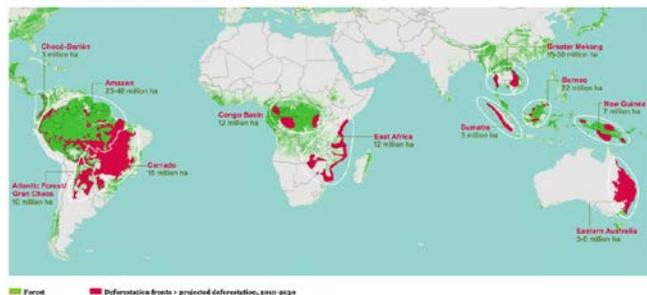
国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)2020の報告
～コロナ禍からの復興とSDGs達成に向けて日本が果たすべき役割～

IGES
Institute for Global
Environmental Strategies

新型コロナウイルス (COVID-19) パンデミックと 持続可能ではない開発

急速な
森林破壊

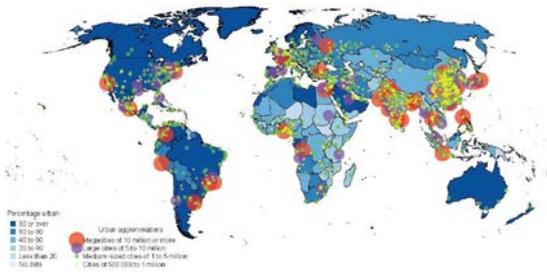
MAP OF DEFORESTATION FRONTS



Mongabay News 27 Apr 2015

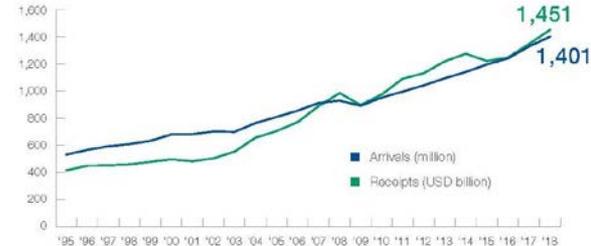
急速な
都市化

Map 1. Percentage urban and urban agglomerations with 500,000 inhabitants or more, 2018



UN World Urbanization Prospects 2018

大規模な
人の移動



International tourist arrivals (million) and tourism receipts (USD billion)
Source: World Tourism Organization (UNWTO), July 2019.

UNWTO Tourism Highlights 2019

同様の非持続的な道筋が加速させる

生物多様性
の損失

気候変動

災害

感染症

持続可能性に関する国際的合意



ポストCOVID-19
では**社会変革**の
実現が必要

新しい持続可能な
社会に向けて
統合的な取組
が必要

地域で実施され、
ライフスタイルに
取り入れられる
ことが必要

地域循環共生圏(ローカルSDGs)

- 自立的で分散化した共同体
- 地方の生産と消費
- 再生可能エネルギーの利用



生態系サービスの提供

- 食品、水、木材
- 再生可能エネルギー
- 水質浄化、自然災害の抑制

- 政策の立案計画における、気候政策を含む多分野協力
- 資金と人的資源の好循環の促進

資金と人的資源の提供

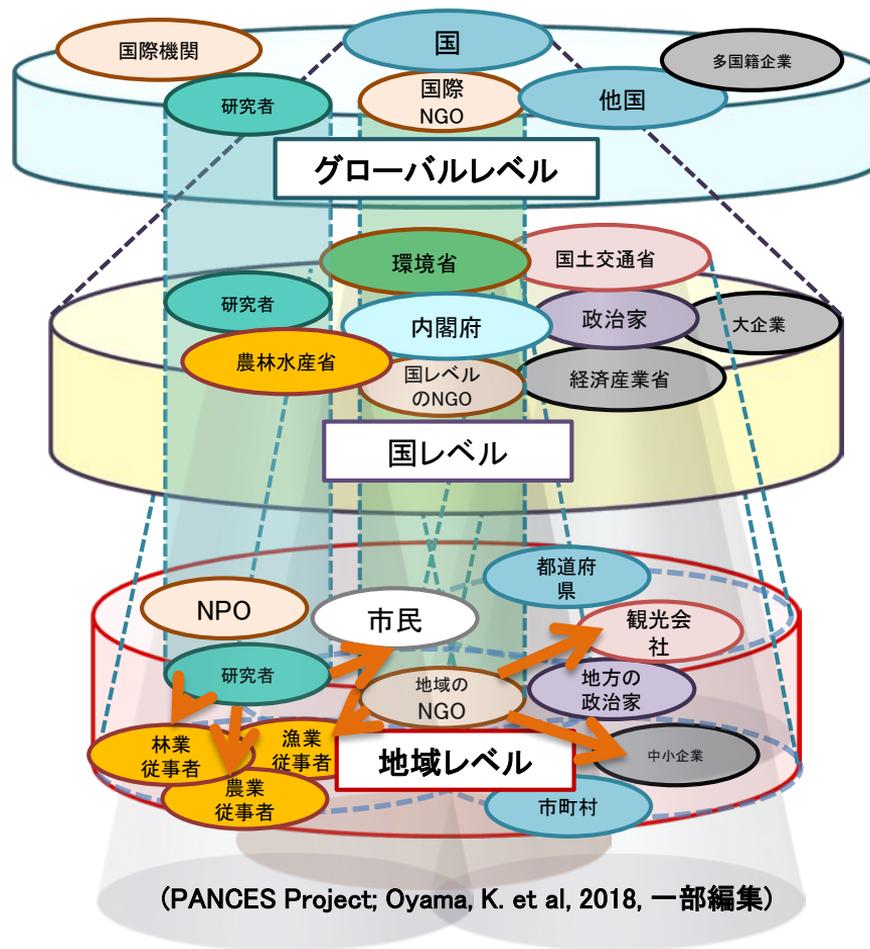
- 地区保全活動への参加
- 地方製品の消費
- 社会経済システムを通じた支援
- 地域ファンドへの投資

- 自立的で分散化した共同体
- 地域の生産と消費
- 再生可能エネルギーの利用

分散化を基調としつつも、つながりのある地域社会の創生

入れ子状で重層的な自然資本のガバナンス

- ◆ 重層的ガバナンスとは、自然資本が行政のレベルや区分にきちんと収まらないことを認識した**政策立案システム**
- ◆ 自然資本の持続可能な管理には、**行政レベルと区分を越えて**政策立案者と環境専門家が協働することが必要
- ◆ こうした協働によって、**地域の状況や最新の科学的評価** (GBOやIPBES等)を政策に反映することが可能



ポストコロナの「3Rsフレームワーク」 (Response-Recovery-Redesign)

危機への対応

危機からの復興

直接的影響への
緊急対策

環境に配慮した
社会経済対策

持続可能で
レジリエントな世界

公正な移行

持続可能でレジリエントな世界への移行に向けて
現在の社会経済システムを再設計する

社会のリデザイン(再設計)



短期

中期

長期

ケース 1 パンデミック下での廃棄物処理

危機への対応

- ◆ 各家庭及び病院等からの廃棄物の増加
- ◆ 廃棄物処理従事者の被るリスク
- ◆ リサイクルの停滞



廃棄物処理が不十分な国で
深刻な影響が発生

効果的で疾病の流行にも強い総合的な廃棄物処理体制の構築

- ◆ 関係分野の多層的な連携
- ◆ 廃棄物処理サービスの在り方の見直し
- ◆ 政策の整備と実施

より良い廃棄物処理への再構築

- ◆ 現在の処理システムの解析: 分別、運搬、中間処理、最終処分
- ◆ 廃棄物処理の中断によるリスクの回避
- ◆ 再利用、リサイクルを継続
- ◆ 生命と仕事の確保
- ◆ ジェンダーへの配慮



ケース2 気象災害からの「適応復興」※

危機への対応

- ◆ 災害時の緊急人道支援
- ◆ 避難所・仮設住宅の開設と運営
- ◆ 災害廃棄物の撤去

災害に対して、より強靱な社会への復興

- ◆ 生態系サービスを活かした柔軟な適応 (EbA, Eco-DRR)
- ◆ インフラ整備と効率的土地利用の推進

レジリエントな未来社会のリデザイン

- ◆ 多様な主体が連携・協力（自助、共助、公助）
- ◆ 感染症、熱中症、地震等の複合リスクにも対応
- ◆ 災害が発生する前の事前復興の推進



例：気仙沼大島の防災林

※適応復興(Adaptive Recovery)」とは、日本が2020年6月に提唱した新しい概念。災害からの復興にあたって、気候変動への適応を含むレジリエンスを高める措置を講じることが求められる。